

厚生労働省 東京労働局発表
平成23年9月30日

担	【東京労働局年内就職応援キャンペーン2011】
	職業安定部職業安定課
	職業安定課長 長崎 誠
	職業安定課長補佐 小林 博志
当	【首都圏年内就職応援キャンペーン2011】
	職業安定部職業対策課
	職業対策課長 藤村 静男
	職業対策課長補佐 堀内 勝
電話 03-3512-1548	
FAX 03-3512-1565	

『ハローワーク年内就職応援キャンペーン』

～都内ハローワークでは、一人でも多くの方が年内に

就職できるよう様々な就職支援を行います！～

今月20日に発表された政府の月例経済報告では、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。」との判断を示しておりますが、東京における雇用失業情勢は、本日発表の8月の有効求人倍率が0.84倍（季節調整値）となり、緩やかな回復基調にあるものの、求人数が求職者数を上回る「1倍超え」までの道のりはいまだ遠いものとなっている状況です。

また、東日本大震災の影響に加え、このところの急激な円高ドル安等、国内外の懸念材料もあり、下半期の雇用失業情勢に及ぼす影響が心配されるところです。

このような状況の中、東京労働局（局長：山田 亮）では、震災発生後6ヶ月が経過しても、いまだに多くの震災被災者の方々が就職活動を続けている状況にあり、被災者への就職支援を強化する必要があること、また、これから年末年始に向けて、多くの企業で採用活動が弱まる時期でもあることなどから、10月1日から12月28日までの3ヶ月間を「東京労働局年内就職応援キャンペーン2011」として、ハローワークを通じて就職活動を行っている方々が、年内に、一人でも多く、一日でも早く就職を決め、安心して年始を迎えることができるよう取組みます。

都内ハローワークでは、常時、全国約58万件の求人情報の提供、窓口での職業相談をはじめ、就職面接会や就職支援セミナー等の各種就職支援事業を数多く実施しますので、これらの支援を幅広くご利用いただくためご案内します。

なお、本キャンペーンは様々な求職者ニーズに応じた就職支援事業を、都内ハローワークを利用する方々に幅広く周知するものですが、特に、住居や生活面の支援を必要とする求職者の方に向けた支援事業については、「首都圏年内就職応援キャンペーン2011」として、東京のほか埼玉、千葉、神奈川局が連携して、1都3県の各ハローワークが関係区市町村等と連携し、地域の実情に即した就労支援を行うこととしています。

（詳細は別紙をご参照ください）

I 「東京労働局年内就職応援キャンペーン 2011」

1 実施期間

平成23年10月1日(土)～平成23年12月28日(水)

2 実施主体

東京労働局・都内各ハローワーク(17所)

3 目的

現在、求職活動中の方々に対し、キャンペーン期間中に東京労働局及び都内ハローワークで実施される就職面接会や就職支援セミナー等の各種就職支援事業を包括的かつ集中的に周知広報し、支援を必要とする方が、目的と都合に合わせて、これらの様々な支援事業に集中的に参加していただくことにより、一人でも多くの方が年内に就職が決定できるよう支援することを目的とする。(求職者の方は、住所地に関わらず都合のよいハローワーク(複数可)をご利用いただけます)

4 周知広報の内容(キャンペーンの内容)

以下の内容を掲載した「東京ハローワーク就職支援ガイド」を東京労働局で作成し、都内ハローワーク、行政機関その他都民の利用する関係施設へ配付するとともに、東京労働局・都内ハローワークのホームページからも提供します。

(1) 「就職面接会」等、企業と求職者が直接面接できる事業

大規模な合同面接会から単独企業による小さな面接会まで様々な面接会が開催されます。

(2) 「就職活動支援セミナー」等、求職者の方が参加することによってその後の就職活動を容易にする事業

応募書類の書き方、面接の受け方など、応募直前に必要な内容を数多く実施します。

(3) ハローワークに設置されている各コーナーのご案内

ハローワークには「若年者窓口」、「職業訓練窓口」、「震災被災者窓口」、「住居・生活・就労相談」、「個別支援窓口」などの専門コーナーを設置しています。これらの窓口の活用方法をご案内します。

※ 「東京ハローワーク就職支援ガイド」では、利用する方が使いやすいよう、各ハローワーク等で実施する支援事業を「開催日付順」「行事タイプ別開催日順」の2種類の方法で編集しています。

なお、内容を更新し、年末までに初版を含め6回発行いたします。

5 お問い合わせ

東京労働局職業安定課(電話:03-3512-1655)または都内各ハローワーク

II 「首都圏年内就職応援キャンペーン 2011」

1 実施期間

平成23年10月1日（土）～平成23年12月28日（水）

2 実施主体

東京労働局・都内各ハローワーク（17所）

3 連携機関

埼玉労働局、千葉労働局、神奈川労働局、管下各ハローワーク

4 目 的

住居や生活面の支援を必要とする求職者（以下「住居・生活困窮者」という。）に対して、東京・埼玉・千葉・神奈川局が連携し、キャンペーン期間中に、各ハローワーク等で実施する当該者向けの各種就職支援事業や住居・生活支援窓口における相談支援サービス事業を積極的かつ広域的に周知広報することにより、支援を必要とする求職者を当該地域のハローワークに誘導し、一人でも多くの住居・生活困窮者が年内に就職できるよう効果的な就職支援に取り組むことを目的とする。

5 周知広報の内容（キャンペーンの内容）

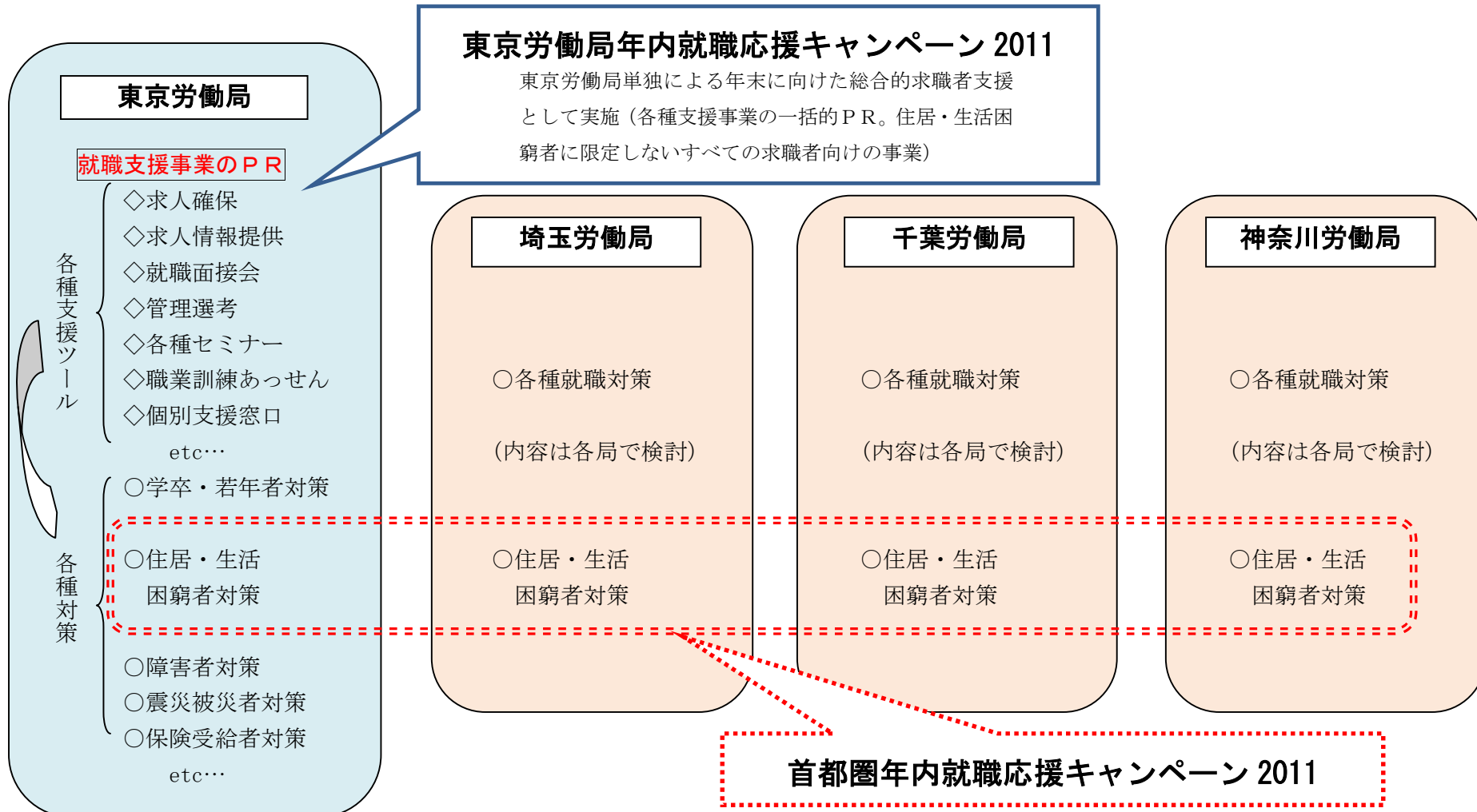
ハローワーク内に設置している住居・生活支援窓口を中心として、下記の内容を実施する。

- （1）住宅手当等の対象となった方に対して、就職支援ナビゲーターを中心とした担当者制による個別支援
- （2）各種就職面接会の集中的な開催
- （3）就職支援セミナーの開催
- （4）寮付き・住込み求人、日払い求人、短期的アルバイト求人、緊急雇用創出事業による求人など、必要に応じた求人情報の提供
- （5）職業訓練等のあっせん
- （6）住居・生活支援窓口における相談支援サービス事業の効果的な周知広報
- （7）専門家による多重債務相談など

6 お問い合わせ

東京労働局職業対策課（電話：03-3512-1662）または都内各ハローワーク

「東京労働局年内就職応援キャンペーン 2011」と「首都圏年内就職応援キャンペーン 2011」の関係図



4局が同一期間に住居・生活困窮者対策事業を実施